



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL <https://www.armg.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 天田貴之 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,894	10.8	13	—	7	—	△16	—
2022年3月期第2四半期	2,612	7.0	△15	—	△21	—	△28	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △16百万円 (ー) 2022年3月期第2四半期 △28百万円 (ー)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△0.99	—
2022年3月期第2四半期	△1.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,077	3,245	52.6
2022年3月期	5,678	3,425	59.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,194百万円 2022年3月期 3,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,640	14.6	600	70.1	600	65.4	400	98.2	23.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	17,280,200株	2022年3月期	17,280,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	599,851株	2022年3月期	610,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	16,672,333株	2022年3月期2Q	16,781,750株

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期2Q 308,200株、2022年3月期 310,000株）が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期2Q 309,331株、2022年3月期2Q 197,896株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染状況の改善や行動制限の緩和等ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり持ち直しの動きが見られました。一方で世界的な原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢、国内では円安の進行等、先行きが不透明な状況は依然続いております。

このような経済状況の下、当社は、昨年5月に策定した「中期経営計画2023」（2021年度～2023年度）の実現に向けた取り組みを推進いたしました。「中期経営計画2023」につきましては、“ウェルビーイング領域におけるNo.1プラットフォームへ”を骨子とし、従来の事業ドメインを内包するウェルビーイング関連領域（*）において実効性のある課題解決策をSaaSにて展開し、既存事業の深掘りとドメイン拡大を進めることにより、同領域におけるソリューション提供のリーディングカンパニーを目指すことを基本方針としております。具体的には、(1) DXプラットフォームの展開、(2) BtoBtoE領域への進出、(3) 資本提携・オープンイノベーションの加速、(4) 人材育成強化・健康経営推進、(5) ITケイパビリティの強化を重点テーマとして各種施策を実施し、顧客企業の生産性向上を通じた「企業価値の向上」と「従業員の元気」の実現を経営ビジョンとした事業活動を展開いたします。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「中期経営計画2023」のコア商品である「アドバンテッジ ウェルビーイング DX P」（**）を軸とした顧客企業への複数サービス提供の総合提案営業を引き続き推進し、ウェルビーイング関連の事業領域の拡大に取り組みしました。

（*）当社事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

（**）ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジ タフネス」による調査結果や健康診断結果など心身の健康データや、勤怠・休業等の人事労務情報を集約し、ダッシュボードでの見える化、データ分析、課題抽出、効果的なソリューションの提案を行うデータマネジメントプラットフォーム

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業及び就業障がい者支援事業が堅調に推移し、増収となりました。費用面につきましては、各事業の成長戦略に基づくシステム投資やマーケティング強化等の諸施策を継続実施し、経費負担が増加いたしました。売上高が伸長したことにより各段階の利益とも改善いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,894百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は13百万円（前年同期は営業損失15百万円）、経常利益は7百万円（前年同期は経常損失21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

（メンタリティマネジメント事業）

当事業におきましては、昨年度に刷新した新「アドバンテッジ タフネス」について、既存顧客の旧プログラムからの切替え対応をほぼ完了するとともに、新規顧客の獲得に注力いたしました。また、従業員向けダッシュボードにおけるレコメンデーション機能提供、人事労務担当者用および産業保健スタッフ用ダッシュボードにおけるクロス分析機能拡張等のバージョンアップを行った「アドバンテッジ ウェルビーイング DX P」、ならびに組織改善のPDCAを加速するパルスサーベイシステム「アドバンテッジ p d C a（ピディカ）」の導入を推進いたしました。さらに、当社の健康経営・両立支援サービスと持分法適用関連会社リソルライフサポート株式会社の総合的福利厚生サービスを一体化するとともに、GLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）及びエンゲージメントサーベイを包含したストレスチェックをパッケージにしたウェルビーイング支援型福利厚生サービス「アドバンテッジWellGage（ウェルゲージ）」の販売に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、「アドバンテッジ タフネス」が堅調に推移、また「健診管理システム」や「産業医・保健師サービス」が伸長、さらにコロナ禍で低迷していたソリューション商品の販売が回復したことにより増収となりました。費用面につきましては、「アドバンテッジ タフネス」「EQ（感情マネジメント力）研修」など既存サービスの改良や中期経営計画実現に向けた「アドバンテッジ ウェルビーイングDX P」「アドバンテッジ p d C a（ピディカ）」の開発に伴う償却費負担の増加、今後の事業展開を見据えた人的投資等により経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は2,175百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は222百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におきましては、引き続き、新たな連携先との関係構築及び既存連携先との関係深化によるGLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) の新規顧客開拓に取り組みました。また、会社と傷病休のほか産休・育休・介護休業等により休業中の従業員を繋ぐ休業者管理支援クラウドサービス「ADVANTAGE HARMONY (アドバンテッジハーモニー)」について、2022年4月から段階的に施行される育児・介護休業法改正への対応を図りつつ営業活動を展開しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、GLTD販売は新規顧客の獲得が堅調に推移し増収となりました。また、「ADVANTAGE HARMONY (アドバンテッジハーモニー)」は育児・介護休業法改正への対応ニーズが追い風となり新規契約が順調に増加、セグメント利益改善に寄与いたしました。費用面につきましては、「ADVANTAGE HARMONY (アドバンテッジハーモニー)」のシステム開発投資に伴う償却費が増加した結果、前年同期比で微増となりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は562百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期はセグメント損失60百万円）となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減収となりました。費用面につきましては、効率的なオペレーション業務体制の維持によりコスト抑制に努めました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は156百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は120百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より398百万円増加し、6,077百万円となりました。流動資産は64百万円増加し、2,268百万円となりました。これは主に、売掛金、保険代理店勘定が減少する一方で、当期間の経営成績の結果により現金及び預金が204百万円増加したことによるものです。固定資産は333百万円増加し、3,808百万円となりました。これは主に事業用システム投資に伴いソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が386百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より577百万円増加し、2,831百万円となりました。流動負債は561百万円増加し、2,664百万円となりました。これは主に、前受収益が増加したことによるものです。固定負債は16百万円増加し、167百万円となりました。これは主に、「株式給付信託 (J-ESOP)」導入に伴う株式給付引当金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より179百万円減少し、3,245百万円となりました。これは主に、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は55.5%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より204百万円増加し、922百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は910百万円（前年同期比29.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3百万円、前受収益の増加額が650百万円、減価償却費が224百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は535百万円（前年同期比66.1%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得に伴う支出が536百万円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は169百万円（前年同期比63.8%減）となりました。これは、配当金の支払が169百万円生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,933	922,653
売掛金	919,185	805,032
保険代理店勘定	441,830	325,504
その他	125,086	215,121
流動資産合計	2,204,036	2,268,312
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	321,697	321,697
減価償却累計額	△161,560	△171,738
建物附属設備(純額)	160,137	149,959
工具、器具及び備品	204,344	202,654
減価償却累計額	△165,684	△171,022
工具、器具及び備品(純額)	38,660	31,632
有形固定資産合計	198,798	181,591
無形固定資産		
のれん	34,296	6,993
ソフトウェア	1,215,098	1,558,994
ソフトウェア仮勘定	498,791	541,079
その他	10,082	13,758
無形固定資産合計	1,758,268	2,120,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,296	1,184,117
敷金及び保証金	187,225	182,132
繰延税金資産	120,178	130,178
その他	10,187	9,952
投資その他の資産合計	1,517,888	1,506,381
固定資産合計	3,474,955	3,808,799
資産合計	5,678,991	6,077,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払金	351,277	355,378
未払法人税等	65,229	48,447
前受収益	730,677	1,381,090
保険料預り金	441,830	325,504
賞与引当金	192,401	213,859
役員賞与引当金	1,066	10,698
その他	149,928	159,058
流動負債合計	2,102,411	2,664,036
固定負債		
株式給付引当金	73,732	89,893
資産除去債務	77,428	77,634
固定負債合計	151,160	167,528
負債合計	2,253,572	2,831,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	3,305,628	3,114,561
自己株式	△614,858	△603,663
株主資本合計	3,374,288	3,194,416
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	3,425,418	3,245,546
負債純資産合計	5,678,991	6,077,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,612,724	2,894,840
売上原価	681,891	833,564
売上総利益	1,930,832	2,061,275
販売費及び一般管理費	1,946,130	2,048,201
営業利益又は営業損失(△)	△15,297	13,074
営業外収益		
受取配当金	—	6,646
未払配当金除斥益	188	254
その他	66	53
営業外収益合計	255	6,953
営業外費用		
支払利息	476	477
持分法による投資損失	6,331	12,376
その他	—	42
営業外費用合計	6,807	12,896
経常利益又は経常損失(△)	△21,850	7,131
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	—	3,802
特別損失合計	—	3,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,850	3,329
法人税、住民税及び事業税	24,717	29,847
法人税等調整額	△17,811	△9,999
法人税等合計	6,906	19,848
四半期純損失(△)	△28,756	△16,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,756	△16,519

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△28,756	△16,519
四半期包括利益	△28,756	△16,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,756	△16,519
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,850	3,329
減価償却費	152,119	224,757
のれん償却額	27,402	27,303
受取利息及び受取配当金	△0	△6,647
支払利息	476	477
持分法による投資損益(△は益)	6,331	12,376
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,802
固定資産除却損	—	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,060	21,458
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	9,631
株式給付引当金の増減額(△は減少)	52,179	16,161
売上債権の増減額(△は増加)	128,475	114,153
前受収益の増減額(△は減少)	491,045	650,412
その他の資産の増減額(△は増加)	△42,531	△80,285
その他の負債の増減額(△は減少)	17,617	△42,814
小計	823,326	954,116
利息及び配当金の受取額	0	6,647
利息の支払額	△476	△477
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△119,197	△49,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,653	910,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,087	△1,121
投資有価証券の取得による支出	△1,177,719	—
無形固定資産の取得による支出	△403,240	△536,490
敷金及び保証金の差入による支出	△225	—
敷金及び保証金の回収による収入	151	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,583,121	△535,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△299,502	—
配当金の支払額	△169,649	△169,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,151	△169,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,348,619	204,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,756,401	717,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,407,782	922,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,976,540	478,358	157,826	2,612,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,976,540	478,358	157,826	2,612,724
セグメント利益又は損失(△)	271,156	△60,401	121,215	331,970

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,970
全社費用(注)	△347,267
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△15,297

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,175,629	562,572	156,638	2,894,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,175,629	562,572	156,638	2,894,840
セグメント利益	222,717	21,974	120,443	365,135

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	365,135
全社費用(注)	△352,061
四半期連結損益計算書の営業利益	13,074

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。